

令和2年度
養老町新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金対象事業

最終評価

令和4年6月

養老町

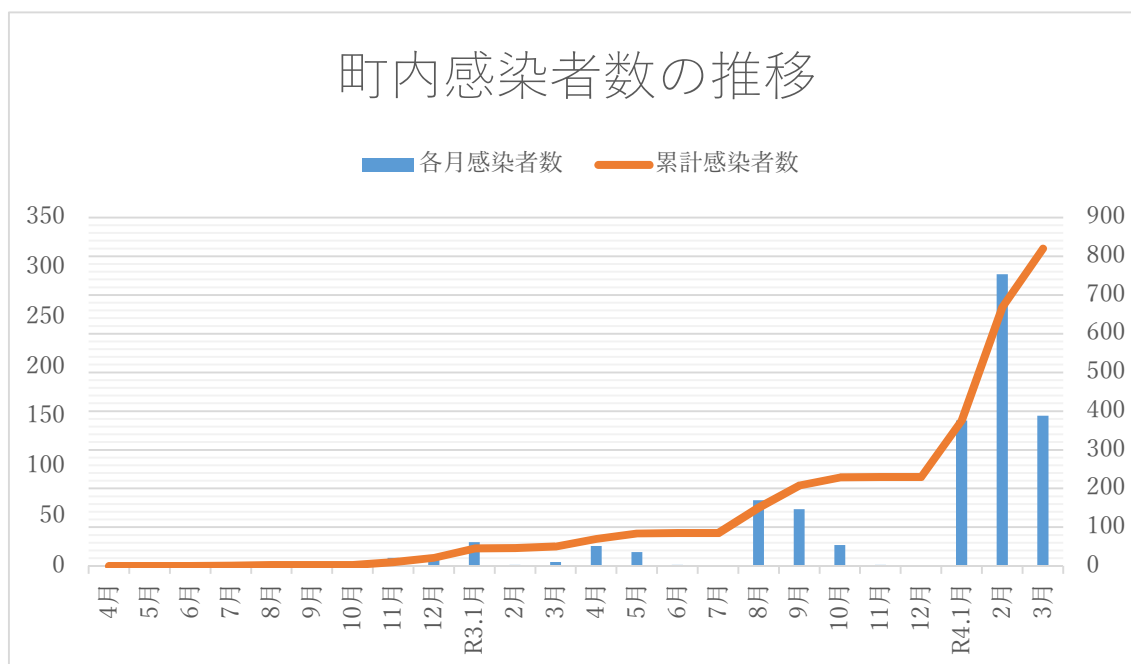
はじめに

町では、平成 28 年に「第五次総合計画（絆プラン）・後期基本計画（以下、「総合計画」という。）」を策定し、将来にわたって安心して住み続けられるまちづくりに取り組んできました。そうしたなか、新型コロナウイルス感染症の拡大により、町民の活動は制限され、事業者は営業形態の変更を迫られ、行政としてもこれまで進めてきたまちづくりが停滞する事態となりました。町内においては、令和 2 年 7 月 31 日の 1 例目から令和 3 年 4 月末現在までに 70 例目までの感染患者が確認され、令和 4 年 3 月末までに 800 例を超える感染が確認されています。（図 1）

感染拡大防止と地域経済の回復のため、町でも特別定額給付金をはじめとした国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和 2 年 4 月 20 日閣議決定）及び「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和 2 年 12 月 8 日閣議決定）（以下「経済対策等」という。）に基づく国庫補助事業や、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）」を活用した地方単独事業を行ってきました。

令和 3 年 6 月には令和 3 年 3 月末時点における令和 2 年度臨時交付金対象事業の中間評価を行いました。令和 3 年度に繰り越した 6 事業についても令和 4 年 2 月までに完了し、72 の令和 2 年度臨時交付金対象事業が全て完了したことを受け、最終評価を行うこととします。

（図 1）



※町内の感染動向は、令和 2 年 11 月から急増し、令和 3 年 1 月にピークを迎えました。令和 3 年 2 月に落ち着いたものの、令和 3 年 4 月に 20 人を記録するなど予断を許さない状況です。

第1部 地方創生臨時交付金対象事業の考え方

地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国において創設されました。地方創生臨時交付金は新型コロナウイルス感染症への対応として必要となる、以下を目的とした事業であれば、原則として用途に制限はありません。本町においても、地方創生臨時交付金を活用し、感染拡大防止や地域経済・住民生活支援などの取り組みを行っています。

- ・感染拡大の防止
- ・地域経済や住民生活への支援
- ・事業継続や雇用維持等への対応
- ・地域経済の活性化等への対応
- ・ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

地方創生臨時交付金については、令和2年4月に内閣府地方創生推進室から事務連絡が発出され、交付限度額（第一次から第三次）の通知を受け、町が実施する事業内容について検討を重ね、地方創生臨時交付金実施計画（以下、「実施計画」という。）を作成し、事業を実施してきました。

第一次交付限度額（120,738千円）は令和2年5月に示され、町では①基本的な感染症対策の実施体制の構築及び②生活や事業の継続に困っている人への支援を念頭に実施計画を作成しました。作成した実施計画の提出にあたっては、緊急に事業着手するために必要な財源を早期に確保するため、最終受付期限よりも早い先行受付期限内の提出としました。

第二次交付限度額（297,204千円）は令和2年6月に示され、町としては①引き続き基本的な感染症対策を実施すること、②新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた地域経済の活性化及び③デジタル化の推進の3つを基本方針とし、国・県の支援策にも注視しながら事業内容を十分に協議することとしました。このようなことから、実施計画の提出時期は、令和2年第3回議会定例会終了後である最終受付分を選択しています。

第三次交付限度額（152,238千円）は一部を除き令和3年2月に示されました。町では、これまでの実施計画記載事業の進捗状況を整理し、見込額を精査したうえで、予算繰越制度を活用し、①事業の継続支援及び②子どもたちの安心・安全を意識した事業を計画し、実施計画を提出しています。

また、令和3年度も継続的・安定的に感染症対策を実施するために必要な財源を確保することを目的に第三次交付限度額のうち143,814千円の繰越を国へ要望しました。

緊急経済対策に係る実施計画記載事業の内訳

(単位：件、千円)

緊急経済対策の区分	第1次実施計画			第2次実施計画			第3次実施計画		
	事業 件数	総事業費	臨時交付金 対象経費	事業 件数	総事業費	臨時交付金 対象経費	事業 件数	総事業費	臨時交付金 対象経費
I-1 マスク・消毒液等の確保	4	4,358	4,358	26	127,104	115,764	30	134,176	113,199
I-2 検査体制の強化と感染の早期発見	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I-3 医療提供体制の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I-4 治療薬・ワクチンの開発加速	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I-5 帰国者等の受入れ体制の強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I-6 情報発信の充実	0	0	0	1	1,608	1,608	1	1,595	1,595
I-7 感染国等への緊急支援に対する 拠出等の国際協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I-8 学校の臨時休業等を 円滑に進めるための環境整備	1	1,541	386	2	5,281	5,281	6	11,530	5,278
II-1 雇用の維持	1	5,100	5,100	2	5,258	5,258	1	157	157
II-2 資金繰り対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II-3 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への支援	2	24,170	24,170	3	25,737	25,737	6	38,246	38,246
II-4 生活に困っている人々への支援	3	51,418	51,418	4	75,629	75,629	4	62,674	62,674
II-5 税制措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III-1 観光・運輸業、飲食業、 イベント・エンターテインメント事業等 に対する支援	1	1,348	1,348	2	18,848	13,848	2	17,680	11,649
III-2 地域経済の活性化	2	45,947	45,947	14	132,904	128,004	14	134,695	129,795
IV-1 サプライチェーン改革	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV-2 海外展開企業の事業の円滑化、 農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び 国内供給力の強化支援	0	0	0	1	1,420	1,420	1	1,417	1,417
IV-3 リモート化等による デジタル・トランスフォーメーションの加速	1	42,770	42,770	7	93,099	93,009	7	90,445	90,403
IV-4 公共投資の早期執行等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15	176,652	175,497	62	486,888	465,558	72	492,615	454,413

関連する 施策体系	事業 番号	経 済 対 策 区 分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
1(1)①	66	I-1	こども園空調新設工事	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、空調を新設するにあたり、除菌機能フィルター付き空調の設置が必要となった。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、保育室及び遊戯室に除菌機能のあるフィルターが付属する空調を新設する。 ②公立こども園の空調新設に要する経費に充当。 ③工事請負費 5,951千円 ④日吉こども園(遊戯室1室、既存保育室×2室)	完了	R3.2.26	R3.7.15	5,940,000	①除菌機能フィルター付空調を設置することで、感染症拡大防止に繋がる。 ②感染症拡大防止を行うことで、園の開所を継続できた。	①工事期間中に園児に危険がないよう安全対策を徹底する。 ②冷房が必要となる夏季までに設置が完了するよう工程管理を行う。 ③-
1(1)①	67	I-1	こども園施設内抗ウイルスコーティング加工事業	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、施設内の消毒作業を職員が、1日4回程実施しているため、職員の負担軽減と感染症拡大防止のため施工する必要が生じた。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症対策の一環として、公立5園の保育室等に抗ウイルスコーティング施工を行うことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる。 ②公立こども園の抗ウイルスコーティング施工に要する経費に充当。 ③施工費 13,200千円 ④町内公立こども園5園	完了	R3.2.26	R3.7.20	12,969,858	①施設内を抗ウイルスコーティングすることで、感染症拡大防止とともに、消毒作業を行う職員の負担軽減に繋がる。 ②感染症拡大防止を行うことで、園の開所を継続できた。	①園の運営に支障がないよう土日に施工を実施する。 ②各園と日程調整を行い、事業がスムーズに実施できるよう事前準備を行う。 ③-
1(1)①	31	I-1	こども園網戸新設工事	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、部屋の換気を行うのに網戸が無く、蚊や蜂などの虫が部屋に入り園児や職員に影響があるため、設置が必要となった。 ②特になし	①窓枠に網戸を設置することで、虫等の侵入を防ぎ安心して常に窓を開けて換気することができる。新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②公立こども園施設の網戸設置工事費に充当。 ③④網戸新設工事費:養老こども園468,006円、広幡こども園345,400円、船附こども園200,156円	完了	R2.10.2	R2.11.30	1,013,562	①網戸未設置の公立園3施設に設置し、虫等の侵入なく室内の換気を行うことができるようになった。 ②窓を全開できるようになり、換気効率が上がった。	①換気に伴う室内温度の管理を十分にを行い、快適な保育空間を確保する。 ②園において、適切な換気を行う。 ③適切な換気を行えるようサーキュレーター及びCO2モニターを設置した。
1(1)①	32	I-1	こども園和式トイレ更新工事	住民福祉部 子ども課	①公立園のトイレに関して主に和式が設置されており、汚水の飛沫による感染防止のため、トイレの洋式化を促進した。 ②特になし	①公立こども園の和式便器を洋式に更新することで、便器に蓋をすることができるようになり、汚水の飛沫による感染を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②公立園施設の和式便器更新工事費に充当。 ③④養老こども園:4,658千円、広幡こども園:2,002千円、船附こども園:2,288千円、日吉こども園(南):1,265千円	完了	R2.10.20	R3.3.29	10,212,400	①公立園4施設のトイレを洋式化し、汚水の飛沫対策ができた。 ②汚水の飛沫を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる。	①トイレ以外での感染症拡大防止策の検討が必要。 ②施設内の抗菌・抗ウイルスコーティングや、調理室水栓の自動化を検討する。 ③公私立園に抗ウイルスコーティングを実施。調理室水栓の自動化を実施。
1(1)①	34	I-1	こども園舎保育室増設改修	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、密集・密接を回避するため、保育室が2部屋しかない園舎に1部屋増やしたり、園児を分散させるように改修する必要があるため、設置が必要となった。 ②特になし	①3密状態を回避するため、保育室が2部屋しかない日吉こども園南園舎に保育室を1部屋増やし、園児を分散させる。 ②保育室増設改修工事経費に充当 ③④日吉こども園(南園舎)保育室増設改修工事 設計委託料1,793千円、保育室増設改修工事費11,000千円、工事監理委託料1,188千円	完了	R2.9.18	R3.7.8	13,981,000	①保育室を増やすことで、園児を分散させ、3密状態を回避することができる。 ②改修後は、増設された保育室に3歳児クラスを移動予定。 ③-	①工事期間中に園児に危険がないよう安全対策を徹底する。 ②改修後は、増設された保育室に3歳児クラスを移動予定。 ③-
1(1)①	13	IV-3	公立学校情報機器整備事業	教育総務課	①園のGIGAスクール構想の実現に向けて1人1台端末とICT環境の整備を行う必要があったため。 ②公立学校情報整備費補助金(文部科学省)との関連	①児童生徒のICT環境を整備し、学校の臨時休業期間中も切れ目のない学習環境を提供するため。 ②タブレット端末の購入経費に充当。 ③市町村調達の補助超過分 2,106千円×19,350円=40,751,100円 教師指導用 10台×64,350円=643,500円 ④町内小中学校 9校	完了	R2.7.17	R3.3.1	41,394,600	①児童生徒1人1台端末を実現することで、ICTを活用した教育活動を実施できた。 ②これまでの教育実践の蓄積にICTが加わることで、児童生徒が端末の使用に慣れ、活用の基盤を定着させる。 ③各学校においてタブレット端末を使用した授業を行うとともに、持ち帰りを視野に入れ、各家庭と学校との接続テストを行った。また、学級閉鎖となった学級では、朝の会や健康観察、教材の問題提示や解説等をオンラインで実施した。令和4年度にAI型ドリルを導入し、家庭学習での活用を行う。	①ICT機器を活用した多様な学びと学習の個別最適化を目指し、授業改革や家庭学習での端末の活用方法を検討していく必要がある。 ②上記の課題の解決と、教員のスキルの向上とともに、児童生徒が端末の使用に慣れ、活用の基盤を定着させる。 ③各学校においてタブレット端末を使用した授業を行うとともに、持ち帰りを視野に入れ、各家庭と学校との接続テストを行った。また、学級閉鎖となった学級では、朝の会や健康観察、教材の問題提示や解説等をオンラインで実施した。令和4年度にAI型ドリルを導入し、家庭学習での活用を行う。

関連する 施策体系	事業 番号	経済 対策 区分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
1(1)①	53	I-8	児童生徒健康増進事業	教育総務課	①「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドライン」による、バスの利用は1座席につき1人の指針に基づき、バスの増便を行う必要があったため。 ②「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドライン」による。	①学校外施設を活用して授業を実施する際にバス内における3密回避のためバスの増便を行う ②バスの増便に必要な経費に充当 ③④小学校539千円(養老小198千円・池辺小177千円・笠郷小176千円・養北小88千円) 中学校396千円(東部中396千円)	完了	R2.9.18	R2.11.17	935,000	①新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、子ども達の校外学習を実施することができた。 ②子ども達が豊かな人間性、自ら学び自ら考える力の基盤、子ども達の成長の糧の一つとなった。	①②今後の校外活動に実施や実施方法については、県の指針に沿って行う。 ③令和3年度においては、県の「ふるさと魅力体験事業補助金」を活用し、全ての学校で行き先・活動内容を工夫し、コロナ感染防止対策を徹底しながら校外活動をおこなった。
1(1)①	54	I-8	修学旅行実施補助事業	教育総務課	①「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドライン」による、バスの利用は1座席につき1人の指針に基づき、バスの増便を行う必要があったため。 ②「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドライン」による。	①修学旅行を実施する際にバス内における3密回避のためバスの増便を行う ②バスの増便に必要な経費に充当 ③小学校797,540円(養老小217,800円・広幡小22,000円・上多度小16,500円・池辺小137,500円・笠郷小90,240円・養北小104,500円・目吉小209,000円) 中学校1,232,000円(高田中638,000円・東部中594,000円) ④修学旅行実施者	完了	R2.10.5	R3.3.23	2,029,540	①新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、子ども達の校外学習を実施することができた。 ②コロナ禍において制限された修学旅行であったが、児童生徒が見分を広め、自然文化に親しみ、集団生活の在り方や公衆道徳を学ぶという修学旅行の目的を達成することができた。	①②今後の校外活動等の実施や実施方法については、県の指針に沿って行う。 ③各学校において、行き先・行程等を工夫し、コロナ感染防止対策を徹底しながら、修学旅行を実施した。また、バスについては、3密となる学校にバス増便の補助を行った。
1(1)①	55	IV-3	学校オンライン授業導入事業	教育総務課	①学校でオンライン配信を行い、教員と児童・生徒との双方向の情報伝達可能にするため、ルーター機器を整備する必要があった。 ②市町村立学校オンライン授業導入事業費補助金(県)との関連	①学校におけるオンライン授業を行うために必要となる環境を整備する。 ②ルーター購入経費(岐阜県からの補助金1/2を除く)に充当 ③④@9,350円×9台(各小中学校に1台)=84,150円	完了	R3.1.4	R3.2.22	84,150	①ルーター機器を配備することで、教員と児童・生徒との双方向の情報伝達が可能となり、授業の理解度を個別に把握することができた。 ②授業の理解度を詳細に把握することで、一人ひとりの習熟度の向上につなげることができる。	①オンライン授業の導入により、セキュリティ対策やセキュリティ教育が必要となった。 ②セキュリティ対策を検討するとともに、ICTの活用による全ての子ども達の学びの保障を実現できるようにしていく。 ③学級閉鎖になった学級において、オンラインを活用した授業等を行い、学びを継続した。また、各家庭と学校とのチーム機能を活用した接続テストを円滑に実施することができた。

関連する 施策体系	事業 番号	経済 対策区 分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
1(1)①	52	I-1	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①学校再開後、子ども達の学びを保障するために必要な体制の整備を行うため。 ②学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業)(文部科学省)との関連	①学校における児童生徒の学びを保障する体制の整備のため必要となる感染症対策物品や学校での教育活動や家庭学習実施のために必要な物品を購入する ②学校保健特別対策事業費補助金の地方負担分に充当 ③次亜塩素酸クロス@2,970円×110ヶ サークュレーター@13,310円×2台 手指用消毒@5,764円×96ヶ ビニール手袋@371円×399ヶ スポットクーラー@104,500円×8台 飛沫防止ガード@650円×3ヶ ハンドソープ@1,606円×129ヶ 非接触型体温計@7,000円×2ヶ 大型扇風機@45,980円×2台 スプレーボトル@693円×5ヶ タオル@649円×26ヶ 体操服(長袖セット)@8,140円×3ヶ 体操服(半袖セット)@5,120円×3ヶ 白衣@5,775円×4ヶ トイレスリッパ@605円×66ヶ 壁掛式扇風機@176,000円×1台 フローリングワイパー@11,660×6ヶ ワイパーシート@273円×500ヶ ペーパータオル@4,840円×10ヶ 大型作業扇風機@45,980円×4ヶ 空気清浄機フィルター@7,326円×5ヶ ハンドソープ@2,900円×9ヶ 台車@17,820円×6ヶ 大型扇風機@67,320円×2ヶ サークュレーター付強力扇@22,800円×1台 加湿器@22,000円×15台 洗濯乾燥機@148,000円×1台 雑巾@929円×18ヶ 安全めがね@22,770円×1ヶ リクライニング長椅子@96,470円×2ヶ リクライニング長椅子@78,210円×1台 マット@4,455円×3ヶ スーパーハンガー@4,224円×6ヶ 網戸@30,998円×1ヶ 鉄製ベッド@66,990円×1台 マットレス@19,140円×1ヶ 寝具セット@53,570円×2ヶ 体重計@65,010円×1台 ニトリル手袋@3,366×3ヶ 大型扇風機@13,640円×3ヶ 雑巾モップ@1,925円×30ヶ 遮眼子@836円×4ヶ パーテーション@990円×13ヶ 加湿器@88,000円×1台 加湿器@26,950円×1台 回転椅子@12,870円×1ヶ つい立て@54,230円×1ヶ 雑巾スタンド@18,040円×1ヶ カーベット@1,300円×20ヶ 電子体温計@2,722円×2ヶ ペーパータオル@3,458円×1ヶ ペーパータオル@6,820円×3ヶ 充電式クリーナー@16,500円×1ヶ ポリエチレン手袋@110円×360ヶ 液晶ディスプレイ@336,600円×2台 ディスプレイスタンド@71,280円×2ヶ ケーブル@1,617円×2ヶ 小型プロジェクター@78,100円×5ヶ ルーター@13,200円×6ヶ 教材提示装置@69,080円×1台 HDMIケーブル@4,356円×3ヶ プロジェクター@108,900円×1台 ワイヤレスアンブ@151,800円×1台 チューナーユニット@41,800円×1ヶ ブックトラック@71,280円×2ヶ シンプルスクリーン@15,070円×4ヶ 液晶ディスプレイ@107,800円×4ヶ ディスプレイスタンド@47,080円×4ヶ ディスプレイ@95,000円×6ヶ 変換プレート@5,500円×6ヶ モニターアーム@5,500円×6ヶ Tボールセット@14,740円×2ヶ 蛍光灯@38,016円×2ヶ 蛍光灯@1,518円×10ヶ 液晶ディスプレイ式@216,150円×3ヶ コピー用紙(A4)@1,800円×10ヶ コピー用紙(B4)@3,000円×5ヶ 印刷用インク@3,300円×4ヶ 印刷用マスター@7,700円×4ヶ デジタルピアノ@102,300円×1ヶ セフティマット@202,400円×1ヶ トンボブラシ@23,100円×1ヶ ファックス複合機@33,000円×1ヶ ビデオカメラ式@63,800円×2ヶ マグネットスクリーン@61,160円×3ヶ プロジェクター@27,830円×3ヶ 三脚@4,136円×2ヶ マイク@35,200円×2ヶ マイク消毒器@26,400円×2ヶ 映写幕@85,173円×1ヶ SDカード@2,200円×5ヶ 安全タップ@1,228円×12ヶ コードリール@1,815円×2ヶ 変換プラグ@1,298円×3ヶ 変換コンバーター@8,778円×1ヶ プロジェクター@79,200円×3ヶ 大型プリンター@275,000円×1台 ヘッドセットマイク@5,280円×1ヶ マイクホルダー@2,420円×1ヶ トナー@30,976円×1ヶ ④中学校2校、小学校7校	完了	R2.7.22	R3.3.16	10367664	①学校再開後、教育活動を継続するための新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び夏季休業期間短縮による熱中症対策に必要な物品を購入した。 ②各学校に必要な物品を購入し、学校における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に役立った。	①今後も消毒等の感染防止物品は継続的に必要となるため、その確保に努める。 ②学校において適切な新型コロナウイルス感染防止を行う。 ③令和3年度においても学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)を活用し、サーキュレーターと除菌クロスを各小中学校に配布した。 また、学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)を活用し、感染防止物品を購入した。
1(1)①	56	II-4	養老町高校生・大学生等就学応援給付金	教育総務課	①コロナ禍において、様々な制約や不安を抱えながら懸命に学ぶ高校生・大学生を応援する。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制約や不安を抱えながら学ぶ高校生、大学生等を応援する目的で一律2万円の給付事業を行う。 ②負担金補助及び交付金給付人数996人×20,000円=19,920,000円、用紙代7,700円、通知書郵送料61,831円、まだ空き封筒印刷代29,700円、システムセットアップ代495,000円 ④養老町出身の高校生(2・3年生)、大学生等を対象に本人又は保護者を通じて支給	完了	R2.9.28	R3.3.25	20,514,231	①高校生、大学生等合わせて計996人に給付を実施することができ、コロナ禍で学ぶ子ども達を応援することができた。 ②進学者数試算1,172人のうち996人(84.9%)に給付を行い、広く周知し、給付を行うことができた。	①②コロナの終息が見えない今、子ども達の学びをどのように支援していくかが課題であり、今後の支援の在り方を検討していく必要がある。 ③関連した取組はなし
1(1)①	71	I-8	学校臨時休業対策費補助金	教育総務課	①令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの学校給食休止期間における給食納入業者や保護者への支援を行うため。 ②学校臨時休業対策補助金(文部科学省)関連	①令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの間における学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等をするための経費の支援や、学校給食休止に伴い契約変更を行った給食調理業者に対し職員研修や設備等の導入を支援する。 ②学校臨時休業対策補助金の地方負担分に充当(総事業費1/4) ③養老小320,293円、広幡小73,366円、上多度小114,547円、池辺小120,413円、笠畑小209,409円、養北小133,833円、日吉小114,358円、高田中252,236円、東部中202,012円 ④岐阜県学校給食会(牛乳・パン・米飯・麺)・小中学校(食材)	完了	R2.5.8	R2.7.8	1,540,467	①令和2年3月2日から春季休業の開始日の前日までの学校給食休止期間における給食納入業者や保護者への経費の支援を行うことができた。 ②学校の帳簿や業者からの報告書を精査し、適切に支援を行った。 ③関連した取組はなし	

関連する施策体系	事業番号	経済対策区分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要性となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
1(1)①	73	I-1	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	①学校再開後、子ども達の学びを保障するために必要な体制の整備を行うため。 ②学校保健特別対策事業費補助金(感染症のためのマスク等購入支援事業)(文部科学省)との関連	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時臨時休業に係る対応及び一時臨時休業からの再開等を支援する。 ②感染症のためのマスク等購入支援事業補助金の地方負担分に充当 ③児童生徒数2,106人×340円＝716,040円 フェイスシールド300枚87,120円、キッチンハイター52本10,712円、非接触型体温計17本119,000円、ビニール手袋13箱48,440円、リナバス20本418,000円、手指用エタール18本15,840円、リナバスポンプ51本84,150円 ④町内小中学校 9校	完了	R2.5.7	R2.11.16	783,262	①学校再開後、教育活動を継続するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び夏季休業期間短縮に必要な物品を購入した。 ②各学校に必要な物品を購入し、学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に役立てた。	①今後も消毒等の感染防止物品は継続的に必要となるため、その確保に努める。 ②学校において適切な新型コロナウイルス感染防止を行う。 ③学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)を活用し、感染防止物品を購入した。
1(1)③ 1(2)② 4(1)②	58	I-1	公民館トイレ改修工事	生涯学習課	①高田公民館洋式トイレには便座の蓋がなく、また広幅公民館では和式トイレしか設置されていない。蓋付きの洋式トイレに改修することで、飛沫汚染による感染を防止する。 ②特になし	①既存トイレの便器の新型コロナ対策改修工事を行うことで、汚水の飛び散りによる感染を防止、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる ②トイレ改修工事経費に充当 ③④高田公民館トイレ改修839千円(男子420千円、女子419千円)、広幅公民館トイレ改修947千円(男子474千円、女子473千円)	完了	R2.10.20	R2.12.22	1,785,179	①蓋付きの洋式トイレに改修することで、飛沫汚染による感染を防ぐことができた。 ②施設利用者のコロナ感染症拡大防止に繋がっている。	①利用者が多い施設であることから、劣化による破損や蓋をせずに流水する利用者が予想される。 ②定期的に設備を確認し、必要があれば修繕を行うとともに、利用者へ蓋を閉めて流水するよう呼びかけを行い、引き続き感染症拡大防止に努める。 ③洋式トイレに改修したことで、利用者がトイレの蓋を閉めて流水するマナーを徹底することができ、飛沫汚染の感染防止に繋がった。
1(1)③ 1(2)② 4(1)②	59	III-2	感染症防止対策事業(町民会館)	生涯学習課	①不特定多数の利用者が多い町民会館(図書館を含む)において、業務効率化の観点から無人での検温が必要となる。 ②特になし	①町が主催する会議、各種イベント等における職員及び参加者等の感染防止を図るため、必要な備品の導入 ②③パンデミック対策ソリューション(サーモグラフィ)1,386千円 ④養老町民会館	完了	R2.9.24	R2.10.19	1,386,000	①②不特定多数の施設利用者が、瞬時に体温を測定することで、感染者の入場を防ぐことができ、コロナ感染症拡大防止対策に繋がっている。	①無人であるため検温に気付かず入場してしまうことが懸念される。 ②配置場所を工夫し、漏れなく利用者全員が検温できる環境を整える。 ③図書館利用者や、町民会館大ホールでのイベントに参加する不特定多数の入場者の体温が、瞬時に測定でき、感染者の入場を防ぐことができた。
1(1)③ 1(2)② 4(1)②	63	III-2	地域活動拠点バリアフリー化事業	生涯学習課	①地域自治町民会議設立に向けて、地域運営組織の活動拠点となるために、エレベーターを設置し、三世交代など幅広い世代の交流を進め、施設のバリアフリー化を図ることで、アフターコロナでの高齢者や障がい者の避難や避難生活を支障なく行うため。 ②地域住民要望	①地域運営組織の活動拠点のバリアフリー化を図り、コロナ収束後に子どもから高齢者まで幅広い世代の積極的な地域活動への参加を促すとともに、災害時における高齢者や障害者等のスムーズな避難や避難生活を可能にするため。 ②日吉公民館のエレベーター設置に要する経費に充当 ③工事請負費38,500千円 ④日吉公民館	完了	R2.10.22	R3.3.31	38,500,000	①エレベーターを設置することで、施設の2階を利用する高齢者や障がい者が、スムーズに移動できるようになった。 ②入館者の受付方法を工夫し、引き続き感染症拡大防止に努める。 ③エレベーターを設置したことで、通常の移動や、緊急災害時での避難がスムーズに対応できることで、安心して施設を利用することが可能になった。	①構造上、エレベーターを屋外に併設したため、施設の入出口が2か所となった。施設利用者の検温、手指消毒を漏れなく行う必要がある。 ②入館者の受付方法を工夫し、引き続き感染症拡大防止に努める。 ③エレベーターを設置したことで、通常の移動や、緊急災害時での避難がスムーズに対応できることで、安心して施設を利用することが可能になった。
1(2)①	60	III-2	感染症防止対策事業(国際学習会館)	生涯学習課	①町国際学習会館においては地元住民の会議や町が主催する講座が開催されるため、感染症拡大防止対策を講じる必要がある。 ②特になし	①町が主催する講座等における職員及び参加者等の感染防止を図るため、必要な消耗品・備品の購入 ②③手指消毒液@5,764円×2 手袋@275円×4 次亜塩素酸クロス@2,970円×4 飛沫防止ガード@650円×20 非接触温度計@7,000円×1 ④町国際学習会館	完了	R2.12.11	R3.2.5	44,224	①職員及び参加者等における新型コロナウイルス感染症の感染者の報告は無く、感染拡大を防いでいる。 ②入館時の検温消毒、会議室等使用後の消毒など除菌作業を徹底できている。	①住民のみで施設を利用する場合も想定し、適切に感染拡大対策を行う必要がある。 ②利用者の意識向上のため声掛けを行うとともに、入館時の消毒検温と会議室等使用後の消毒作業など継続して徹底していく。 ③コロナ陽性者の増加に応じて休館または利用時間の制限をした。
1(2)②	41	III-1	希望のヒカリ事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により様々なイベントの中止により、経済をはじめ町内の活気が失われていることから、町民の活力、また癒しを求められるイベントが必要となる。 ②特になし	①養老公園芝生広場とそこから望む農地を利用して花火を実施し、コロナウイルスの収束を願い、イベント自粛中の町民に活力を与える ②③花火等運営委託料 17,800千円 ④委託事業者	完了	R2.8.26	R3.3.9	17,496,270	①多くの方からの反響をいただき、事業の趣旨は達成できたと考えられる。 ②町内外を問わず、多くの個人・事業者から寄附が寄せられ、事業実施に賛同を得られた。	①3密を避けるため、シークレットイベントとして実施したため、近隣住民への周知のタイミング・方法に苦慮した。 ②今後の様々な事業PRの検討に活かしていく。 ③特になし
1(2)②	15	I-1	図書館貸出図書除染事業	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、利用者が安心して図書館を利用できる環境を整えるため、殺菌効果の高いウリナーンを使用し、返却時に資料の除菌をすることとした。また、飛沫防止や利用者との接触を極力減らすために、カウンターにパーテーションを設置することとした。 ②特になし	①図書の除染を行うことで、図書を介した新型コロナウイルス感染症拡大を防止する ②図書用消毒液の購入経費に充当 ③ウリナーン@6,993円(20L)×10本×1.1+6,400円 パーテーション@1,200×2枚×1.1 ④町図書館	完了	R2.5.15	R3.2.12	85,943	①図書資料の拭き取りによる除菌、パーテーションの設置により飛沫防止になっている。 ②一部制限を設けた形ではあるが、安全な図書館サービスを利用者に提供することができた。	①貸出時及び返却時には資料の除菌を行っているが、資料を館内で閲覧する場合は不特定多数の利用者が手に触れてしまう。 ②利用者の入退館時に手指消毒を徹底するとともに、予約システムによる貸出を推奨することで利用者が資料に手を触れる機会を削減する。 ③前年度に引き続き、感染症対策を徹底した上で、図書館サービスの提供に努めた。

関連する 施策体系	事業 番号	経済 対策 区分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
1(2)②	61	Ⅲ-2	感染症防止 対策事業 (山口会館)	生涯学習課	①町山口会館においては、会議室の換気効率が悪く、感染拡大防止の観点から、換気機能強化を図る必要がある。 ②特になし	①密閉状態回避による感染防止対策として、会議室の換気機能強化を図るため、必要な備品の購入及び感染防止対策のため、必要な消耗品・備品の購入 ②③手指消毒液@5,764円×1 手袋@408円×1 次亜塩素酸クロス@2,970円×2 非接触温度計@7,000円×1 扇風機@22,800円×1台 ④町山口会館	完了	R2.12.2	R3.2.5	41,912	①職員及び参加者等における新型コロナウイルス感染症の感染者の報告は無く、感染拡大を防止できている。 ②入館時の検温消毒、会議室等使用後の消毒など除菌作業を徹底できている。	①職員が意識するだけでなく利用者にも意識向上を促すよう声掛け等周知していく必要がある。 ②入館時の消毒検温と会議室等使用後の消毒作業など継続して徹底していく。 ③R2年度同様、感染症対策の徹底及び利用者への周知に努めた。また、感染拡大時は、利用制限を設けた。
1(2)②	62	I-1	図書館パ ワーアップ 事業	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染拡大により、外出自粛の必要性があり、図書館へ来館する回数を減らし、自宅で過ごす際の読書時間に活用してもらうために、1人あたりの貸出冊数・貸出期間を拡充することとした。そのため、図書館の蔵書を充実させる必要が生じた。また、不特定多数の者が触れた資料を、利用者が安心して持ち帰れるようにするため。 ②町民要望	①図書館の蔵書を充実させることで、自宅で過ごす時間を豊かなものとする ②③図書館の蔵書を充実させることにより、安心して加えた貸出サービスの拡充を図る。 ④町図書館 ⑤図書購入費580冊 999,985円 図書整備580冊×@240円×1.1 153,120円 除菌BOX1台 253,000円	完了	R2.9.18	H32.12.16	1,406,105	①図書資料の充実を図り、一度の貸出冊数を増やし、期間を長くし、図書館機能の充実が図れた。除菌BOXの利用により、資料を安心して持ち帰ることができた。 ②在宅での読書生活を支援する取り組みになった。	①貸出期間を拡充することで、予約資料の回転が悪いことについて利用者から多数問合せがあった。また、蔵書の増加に伴い、登録・除菌が間に合っていない。 ②貸出冊数の拡充を継続し、感染症拡大の影響下においてもこれまでと同等の貸出サービスを提供していく。 ③R2年度に実施したサービスの拡充のうち、継続の要望が多く聞かれた貸出冊数の拡充のみを継続し、貸出サービスを提供した。
1(2)③	57	Ⅲ-2	文化遺産情 報発信強化 事業	生涯学習課	①「新しい生活様式」下における魅力ある地域文化の発信のため、海外在住者や高齢者・障害者にもアクセスし易く、利便性の高いホームページ及びアプリへの改修が必要となった。 ②特になし	①文化遺産ホームページ及び文化遺産案内アプリを多言語化するとともに、文化遺産ホームページをWEBアクセシビリティに対応させ、海外や高齢者・障害者にも養老公園をはじめとする当地域の魅力あるコンテンツを発信する。 ②③WEBサイト改修10,296,000円、WEBサイト多言語化4,488,000円、スマートフォンアプリ多言語化4,514,400円 ④町文化遺産ホームページ	完了	R2.10.6	R3.3.18	19,298,400	①文化遺産ホームページ及び文化遺産案内アプリを多言語化することで、文化遺産ホームページをWEBアクセシビリティに対応させることができ、利便性の向上に繋がった。 ②作成したWEBサイトをPRするとともに、リンクを吟味、拡大しアクセス数を増やしていき、また今後も地域の魅力を発信し続けることができるよう、WEBサイト及びアプリ内容の充実を図る。 ③アプリ及びホームページコンテンツの増刷やQRコード付きの広報物を作成・配布し、PRに努めた。	①感染症収束後の観光客増大を目指し、作成したWEBサイトのアクセス数をいかに増加させるか検討する。 ②作成したWEBサイトをPRするとともに、リンクを吟味、拡大しアクセス数を増やしていき、また今後も地域の魅力を発信し続けることができるよう、WEBサイト及びアプリ内容の充実を図る。 ③アプリ及びホームページコンテンツの増刷やQRコード付きの広報物を作成・配布し、PRに努めた。
2(1)①	11	Ⅲ-1	地域交通弱 者対策事業	産業建設部 建設課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、公共交通の利用離れが生じたことに対し、回数券の配布により利用の機会を創出し、利用促進を図る必要が生じた。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大により経営に影響を生じている公共交通機関の支援のため、町民の公共交通利用促進を図る。 ②回数券購入経費（報償費）に充当 ③養老鉄道回数券配布 4千円×46冊 ④町内高齢者及び子育て世帯	完了	R2.5.8	R3.3.31	184,000	①高齢者及び子育て世帯への回数券配布を46冊実施した。 ②公共交通の利用促進を図ることができた。	①感染を心配し利用を敬遠している利用者も多く、公共交通利用者は減少傾向にある。 ②各事業者において感染防止対策を実施しており、安心・安全に利用してもらえようことをPRし、引き続き利用促進を行う。 ③引き続き、新型コロナウイルス感染症が拡大傾向にあることから、経営に影響を生じている公共交通機関の支援のため、同様の事業を実施することで町民の公共交通利用促進を図った。
2(1)①	12	I-1	オンデマ ンドバス運 行事業費	産業建設部 建設課	①オンデマンドバス利用者の感染防止を図るため、対策用品の整備、消毒作業等を行う必要が生じた。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②③オンデマンドバスの消毒及び感染防止対策に係る経費 アルコールウェット13,200円、マスク13,200円 ④オンデマンドバス	完了	R3.2.5	R3.2.12	26,400	①マスク非着用者への対応、車内消毒を実施した。 ②マスク着用、消毒実施により感染拡大防止対策を実施できた。	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を50名に限定した。収束の見えない状況下で、より幅広く町民の運動意識を養うため、工夫が必要である。 ②次年度には、一人でもでき、また年齢によらず実践できることを活かし、スマートフォンのアプリを活用したウォーキングコンテストを実施する。 ③R3年度はスマートフォンアプリを活用したウォーキングコンテストを実施した
2(2)① 2(3)②	43	Ⅲ-2	インキュ ベーション 促進事業	産業建設部 産業観光課	①町内の空き屋等が増える中、活用方法を検討する必要がある。 ②特になし	①町内の空き家、空き店舗の取得、または賃貸し、必要な改修を実施したうえで、新規起業やチャレンジジョブ等の活用を行うために必要な経費に助成（起業・新事業創出支援助成金 経費×1/2 上限3,000千円）を行うことで、コロナ禍において新規起業、事業を行うことへの抵抗や、移行への躊躇といったマイナス面の払拭の一助となり、新たな事業を引き出すことができ、地域の魅力、コロナ後の経済復興を行う。 ②③補助金@525千円×1件 ポスター等印刷製本費197千円 ポスター等通信運搬費46千円 ④町内事業者・創業者	完了	R2.11.6	R3.3.31	768,675	①新たな事業を創出し、空き家、空き店舗の活用を図ることができた。 ②受付期間が短かったことも影響し、実績が1件と少なかった。空き屋の利活用は商工振興や移住定住対策にもつながることから、実績を増やす方法を検討する必要がある。	①新たな事業創出への支援は継続していく必要がある。 ②養老町商工会より継続の要望があるため、検討していく。 ③養老町小規模事業者ネクストチャレンジ事業補助金

関連する施策体系	事業番号	経済政策区分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
2(3)①	36	Ⅲ-2	食肉事業センター特別会計繰出	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大による食肉需要の低迷により、と畜頭数が減少し、食肉事業センター特別会計における歳入不足が見込まれたため、使用料の単価増額の必要性があったが、交付金を活用し、使用料を据え置きとすることで利用事業者への更なる負担を抑制することとした。 ②特になし	①飲食店の休業等による肉製品の消費低迷により、大幅なと畜頭数減少による経営悪化に伴う歳入不足を補うための使用料単価増額を抑制し、農家・食肉関係業者等への転嫁を防ぎ負担を軽減する。 ②食肉事業センター特別会計に繰り出し、同センター運営に要する費用を交付対象経費とする。 ③使用料等前年対比減少分 4,513千円(R2.4～R2.6までは前年同月との差額、R2.7～R2.9までは前3か月の平均値で推定) ④養老町立食肉事業センター	完了	R3.1.29	R3.3.22	4,513,000	①交付金を活用し、使用料を据え置くことにより利用事業者への負担増を回避することができた。 ②町域産業である食肉事業の負担軽減・育成に効果があったと考える。	①新型コロナウイルス感染症が収束しておらず、町内食肉事業者の売り上げ低迷が続いている。 ②引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の状況と町内食肉事業者の業績等に注視し、様々な負担軽減策を検討する。 ③特になし
2(3)①	37	Ⅳ-2	花いっぱい応援事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、イベント等が中止となったことで、生産者の売り上げが大幅に減少していることから支援が必要となったため。 ②養老町花き生産組合からの要望	①自粛要請等により花きの需要が減少する中、花きを飾ることによって、ストレスの緩和や生産性を高める効果が期待される ②生産者等より花きを買い取り、公共施設等に提供する経費 ③鉢花@1400～1500円 1,257,000円(公共施設等84施設分)、寄せ植え@2,000円 160,000円(養老公園内26店舗分) ④町内各こども園・保育園・小学校・中学校・病院・医院・歯科医院・介護施設・障がい者施設・養老公園	完了	R2.9.24	R2.11.6	1,417,000	①花きを公共施設や社会福祉施設などに飾ることで、ストレス緩和や生花生産者の生産性を高めることができた。 ②配布先施設の満足度は非常に高かった。	①新型コロナウイルス感染症の収束見込みが立たないことから、生産者などへの支援が引き続き必要である。 ②継続して実施していく。 ③一部内容を変更し実施
2(3)①	38	Ⅲ-2	鳥獣害対策事業	産業建設部 産業観光課	①人と人の接触をより低減した、有害鳥獣被害の防止策を進めるための資材と機材が必要となった。 ②鳥獣被害を受けている自治会や町猟友会からの要望	①鳥獣害対策のこれまでの努力が無に帰することの無いように、外出自粛等に対応するための取り組みを支援する ②鳥獣害を減らすために必要な捕獲活動に係る器具や消耗品 ③捕獲した鳥獣を入れる袋(大)@330.85円 499,411円、捕獲した鳥獣を入れる袋(小)@120.89円 362,670円、鳥獣捕獲用くくり籠@6,200円 310,000円、サル捕獲用籠@924,000円 2,772,000円 ④養老郡猟友会等	完了	R2.10.23	R3.3.22	3,945,081	①設置後すぐに、有害鳥獣(サル)が捕獲され、農作物への鳥獣被害を軽減させることができた。 ②地域住民からは高評価を得た。	①設置場所の確保や維持管理方法が課題となった。 ②地元で適切な維持管理ができるよう指導を行う。 ③特になし
2(3)②	6	Ⅱ-3	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により休業要請に協力した事業者に対して県が50万円の協力金を支払い、町はその1/3を負担する事となった。 ②県からの要請	①岐阜県の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止や営業時間短縮に全面的に応じた事業者への経済的支援 ②③休業要請に全面的に応じた事業者に対して岐阜県が支給する50万円のうち市町村負担分である1/3に充当 @15千円～167千円×137事業所 ④岐阜県	完了	R2.5.12	R3.3.26	21,687,285	①町職員が対象事業者に丁寧に説明することで営業時間短縮要請の趣旨に理解を得ることができ、多くの事業者から協力を得ることができた。 ②県との連携を密にし、事業者からの問い合わせに対応していく。 ③岐阜県の要請に応じて実施	①県コールセンターへの問い合わせが集中し、町で事業の詳細を説明する必要が生じた。 ②県との連携を密にし、事業者からの問い合わせに対応していく。 ③岐阜県の要請に応じて実施
2(3)②	7	Ⅲ-2	プレミアム付商品券事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、事業者の売り上げが大幅に減少しており、救済手段の確立が必要となったため。 ②養老町商工会からの要望	①町内事業者の売上減少対策として、消費の拡大を図り、地域経済の回復を図る ②③プレミアム付商品券事業の実施主体となる町商工会への補助金(プレミアム分・事務費) 販売数 10千円×2,263冊=22,630千円 プレミアム分(25%)=5,657千円 事務費2,572千円 ④養老町商工会	完了	R2.6.1	R3.3.19	30,859,500	①プレミアム商品券(2263冊@10千円)を販売し養老町内店舗(165店)での消費を促せた。 ②町内経済の活性化につながっており、今後も継続が必要である。	①商品券の販売方法など、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施する必要がある。 ②養老町商工会からの継続要望もあり、検討していく。 ③継続実施
2(3)②	8	Ⅱ-3	特産ブランド認証品販売促進事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルスの影響により特産ブランドの店頭での売上げが落ち込んでいるため、お取り寄せでの販売を促進することが必要となった。 ②特になし	①町が指定する特産ブランド品を地域内外にPRするとともに販売促進を図る ②③通常販売価格に対し割引率10%以上で販売する事業者に対し、発送にかかる経費を負担する。 ④町内指定運送業者	完了	R2.4.23	R2.7.9	189,019	①7業者が実施、140件のお取り寄せの発注に対し送料を負担した。 ②全国各地からの注文があり、本町のPRにつながった。	①より全国に発信できるよう広報媒体を拡充する必要がある。 ②事業の効果をより高めるため、インターネット販売促進事業との統合を検討する。 ③インターネット販売促進事業に統合し実施
2(3)②	9	Ⅲ-2	新型コロナウイルス感染症防止対策助成事業	産業建設部 産業観光課	①飲食店等に新型コロナウイルスの感染防止対策を図る必要があったため。 ②特になし	①飲食店等について、休業要請後の再開に際し、新型コロナウイルスの感染防止対策として行う施設整備等に対する経済的支援 ②④休業要請を受けた事業者(飲食店等)が行う施設整備にかかる経費 ③@17千円～100千円×120事業所	完了	R2.6.15	R3.3.31	8,196,000	①飲食店等に対して経済的支援をすることで、新型コロナウイルスの感染防止対策の促進が図れた。 ②飲食店等の感染防止対策等に対する意識向上が図られ、施設整備以外の基本的な感染症対策の徹底にも繋がった。	①②新型コロナウイルスの感染防止対策を継続していく必要がある。 ③なし

関連する施策体系	事業番号	経済政策区分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
2(3)②	40	II-3	持続化補助金助成事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、ビジネススタイルが変わり、町内小規模事業者が実施する持続化に向けた取り組みに対して助成が必要となった。 ②特になし	①販路拡大を目指す町内事業者を支援。国の「小規模事業者持続化補助金」又は県の「新型コロナウイルス感染症対応事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）」に採択された事業者に対して、上乗せ助成及び町独自販路拡大に対する助成 ②③国県持続化補助金上乗せ8件、986千円 町独自持続化補助金10件、927千円 ④販路拡大を目指す町内事業者	完了	R3.1.28	R3.3.31	1,913,000	①国県の上乗せ補助8件、町独自補助10件の合計18件の補助を行った。 ②販路拡大等、持続化に向けた支援を実施することで、新たなビジネススタイルへの取り組みがし易くなった。	①新型コロナウイルス感染症拡大が続いているため、持続化に向けた取り組みに合わせて、経営転換、事業転換等に対する助成も必要となる。 ②養老町商工会からも継続要望があり、検討していく。 ③養老町小規模事業者ネクストチャレンジ事業補助金
2(3)②	45	III-2	インターネット販売促進事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルスの影響により需要の落ち込みが激しく、町が特産ブランドとして広く周知を図っている製品についても影響を受けている。これにより町の魅力を発信するという本来の役割が担えなくなっていることから、支援が必要となった。 ②特になし	①町内事業者に対し、インターネット販売を促進し、手数料の一部を町が負担することで店舗外での売上を支える。 ②③地域振興券@0.5千円×160枚 町紹介ページ作成、事業者ページ掲載料、商品掲載料127千円 送料、販売手数料176千円 ④養老町産品を取り扱う町内事業者	完了	R2.11.30	R3.3.31	384,535	①岐阜県名産販売が実施するインターネット販売において、販売手数料の一部及び送料を助成することにより、販売促進を図った。ブランド認証を受けている5事業者が実施し81商品の売上げがあった。 ②全国各地からの注文があり、本町のPRにつながった。今後継続的に実施し、新たな販路として確立していく必要がある。	①参加業者が少ない。 ②本事業を継続的に行うとともに、対象業者に参加促進を行う。 ③継続実施
2(3)②	68	II-3	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第2弾）	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により営業時間短縮要請に協力した飲食店に対して県が100万円の協力金を支払い、町はその5/100を負担する事となった。 ②県からの要請	①岐阜県の要請に応じて、営業時間短縮に全面的に応じた酒類の提供を行う飲食店への経済的支援 ②③休業要請に全面的に応じた飲食店に対して岐阜県が支給する100万円のうち市町村負担分である5/100に充当50千円×43店舗 ④岐阜県	完了	R2.12.18	R3.3.26	2,150,000	①町職員が対象事業者に丁寧の説明することで営業時間短縮要請の趣旨に理解を得ることができ、多くの事業者から協力を得ることができた。 ②県と協力して事業を実施することで感染拡大防止に係るメッセージを強く発信することができた。	①県コールセンターへの問い合わせが集中し、町で事業の詳細を説明する必要が生じた。 ②県との連携を密にし、事業者からの問い合わせに対応していく。 ③岐阜県の要請に応じて実施
2(3)②	69	II-3	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第3弾）	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により営業時間短縮要請に協力した飲食店に対して県が154万円の協力金を支払い、町はその5/100を負担する事となった。 ②県からの要請	①岐阜県の要請に応じて、営業時間短縮に全面的に応じた飲食店への経済的支援 ②③休業要請に全面的に応じた飲食店に対して岐阜県が支給する154万円のうち市町村負担分である5/100に充当77千円×65店舗 ④岐阜県	完了	R3.1.12	R4.1.24	3,940,000	①町職員が対象事業者に丁寧の説明することで営業時間短縮要請の趣旨に理解を得ることができ、多くの事業者から協力を得ることができた。 ②県と協力して事業を実施することで感染拡大防止に係るメッセージを強く発信することができた。	①対象となる業種が限定されており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている他の業種への支援が必要である。 ②県に対して要望する。 ③-
2(3)②	70	II-3	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第4弾）	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により営業時間短縮要請に協力した飲食店に対して県が154万円の協力金を支払い、町はその5/100を負担する事となった。 ②県からの要請	①岐阜県の要請に応じて、営業時間短縮に全面的に応じた飲食店への経済的支援 ②③休業要請に全面的に応じた飲食店に対して岐阜県が支給する154万円のうち市町村負担分である5/100に充当65店舗、546万円 ④岐阜県	完了	R3.2.8	R4.1.24	38,850,000	①町職員が対象事業者に丁寧の説明することで営業時間短縮要請の趣旨に理解を得ることができ、多くの事業者から協力を得ることができた。 ②県と協力して事業を実施することで感染拡大防止に係るメッセージを強く発信することができた。	①対象となる業種が限定されており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている他の業種への支援が必要である。 ②県に対して要望する。 ③-
2(3)③	42	III-2	Back to the YORO事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルスの影響により町内景気が停滞していることから、主に町外からの誘客促進をはかるとともに、リピート 利用を増加させる事による継続的な来訪を促す必要がある。 ②特になし	①コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により、町内各店舗等の収入減による町内景気が停滞しており、関係人口を増やすことで町の景気の活性化と住民目線での本町の情報発信・PRを促す。 ②③地域商品券発行費@5千円×158人、@6千円×21人、@7千円×42人、@10千円×445人、@11千円×88人、@12千円×281人 ポスター等印刷製本費276千円 アンケート等通信運搬費437千円 ④町内飲食店等	完了	R2.10.8	R3.2.22	10,712,846	①1,035名に合計1,000万円分の地域商品券を発行し、町外在住者のリピート来訪を促した。 ②本町への来訪意欲の向上につながった。	①要件を満たしていない申請がみられた。 ②事業内容の周知を徹底し、次年度以降も継続的に実施することで、さらなる来訪者向上をめざす。 ③継続実施
2(3)④	46	II-1	就職活動支援事業	産業建設部 産業観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、給与の減少や職を失う人が増加しているため、町民を対象とした合同会社説明会を実施した。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症の影響により、給与の減少や職を失う人が増加している一方、少数ではあるが雇用意欲のある町内事業者もあるため、それら両者のマッチングを図るため、緊急的に町民を対象とした合同会社説明会を実施するもの。 ②③開催周知チラシ印刷製本費157千円 ④求職者	完了	R2.7.3	R2.8.21	157,300	①②119名の町民に参加いただき、事業所(2社)による会社合同説明会を開催し、企業と求人者とのマッチングを行うことができた。	①事業所の参加数が少ない。 ②コロナ禍により、給与減少など、影響を受ける町民はまだみえるため、今後も会社合同説明会を継続していく。事業者に対して参加促進を行う。 ③継続実施

関連する 施策体系	事業 番号	経済 対策区 分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
3(1)①	4	II-4	未来応援定額給付金事業	住民福祉部 健康福祉課	①新型コロナウイルス感染拡大により、経済的に負担のかかる母親、妊婦を支援する必要がある。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている妊婦の生活を支援する事業 ②4妊婦に100千円を給付 ③86人×100千円	完了	R2.7.8	R2.12.24	8,600,000	①申請があった86人に対し、給付を行った。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける母親、妊婦に対し、経済的支援を行うことができた。	①②コロナ禍による社会情勢を見据えて、ライフステージに合った支援を検討する必要がある。 ③「マタニティ教室」、「パパママ教室」を通じ、必要な支援を行った。
3(1)①	2	II-4	私立保育所給食費補助事業	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家庭に対して、生活支援が必要であると判断したため。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯のうち、私立保育所へ通う子育て世帯の生活を支援する事業として、休園前の4月1日から13日までの給食費を補助 ②③④私立3園分の給食費1日単価×人数×10日 めぐみ保育園 51,000円 下笠保育園 106,000円 池辺こども園 108,000円	完了	R2.4.1	R2.6.4	265,000	①対象期間は短い、子育て世帯に対して生活支援ができた。 ②1件あたりの金額は少額であったが、生活の支援になったと思われる。	①特になし。 ②保育園・子ども園が休園となる場合に備えて対応を検討する。 ③対応マニュアルの見直し、周知徹底を繰り返すことで、感染拡大を抑制した。
3(1)①	3	II-4	子育て世帯応援給付金事業	住民福祉部 子ども課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のため、学校・こども園・保育園等が臨時休所となったため、共働き世帯が仕事を休まざるを得ない状況となり、減少した世帯収入の支援が必要であると判断したため。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する事業 ②④児童手当対象児童1人につき1万円（国事業の子育て世帯臨時特別給付金対象者に乗せ給付）、および児童扶養手当対象児童1人につき1万円給付 ③児童手当対象者数3,152人×10千円 児童扶養手当対象者数227人×10千円	完了	R2.6.17	R2.10.19	33,790,000	①子育て世帯に対して生活支援ができた。 ②国事業の子育て世帯臨時特別給付金対象者に乗せ給付したことで、早期に支給することが可能となった。	①生活支援という側面からもスピード感を優先しつつ、真に必要なとされている対象者の特定にも配慮する必要がある。 ②保育園・子ども園が一定期間休園となる場合に備えて対応を検討する。 ③スピード感をもって支援を実施するため子育て世帯臨時特別給付金を全額現金で給付した。
3(1)①	72	I-8	子ども・子育て支援交付金	教育総務課	①コロナ禍における学校休業期間中の留守家庭児童教室の人員費と利用者の利用料の免除を行うため。 ②子ども子育て支援交付金（内閣府）関連	①子ども・子育て支援法に基づき町が策定する子ども・子育て支援事業計画に基づき措置のうち、学校休業期間中の人員費と利用料の無料化を支援する。 ②子ども・子育て支援交付金の地方負担分に充当 ③人員費分4,796千円 使用料無料分1,227千円	完了	R2.4.11	R2.7.15	6,022,892	①学校休業期間中は、医療従事者等の子どもの保護に欠ける家庭を対象に留守家庭児童教室を開校し、支援を行った。 ②4月に79人、5月に89人の利用者があり、コロナ禍で働く保護者の支援を行うことができた。	①②コロナ禍により収入が減った家庭もあり、留守家庭児童教室の開室によって共働き家庭等の子育て支援を継続していく。 ③令和3年度の毎月の利用者は186人、夏休みの利用者は324人で、年々ニーズが高まってきている。
3(1)②	39	III-2	健康支援事業	生涯学習課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、町民が外出して活動する機会が減少した。運動不足により、心身機能の低下やストレスの増加、持病の悪化のおそれがあるため。 ②特になし	①外出自粛要請による運動不足を解消する ②運動不足を解消するための健康セミナーの開催 ③健康セミナー開催委託料@223,000×4回=892,000円 ④委託事業者	完了	R2.6.10	R3.1.6	919,216	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により満足に運動できない層に対し、自宅でもできる運動を紹介した。セミナー後のアンケートでは、「参加して良かった」という参加者が100%であった。 ②健康セミナーを通じて「明日から運動を実践する」という声が多くあり、参加者の健康、運動意識が改善した。	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を50名に限定した。収束の見えない状況下で、より幅広く町民の運動意識を変えるため、工夫が必要である。 ②次年度には、一人でもでき、また年齢によらず実践できることを活かし、スマートフォンのアプリを活用したウォーキングコンテストを実施する。 ③R3年度はスマートフォンアプリを活用したウォーキングコンテストを実施した
3(1)④	44	III-2	移動スーパー事業	産業建設部 産業観光課	①コロナ禍により、買い物弱者対策として、取り組みが必要となった。 ②特になし	①移動販売車により、買い物困難となる高齢者等の身近な場所で販売を行うことで、買い物困難者の解消と高齢者等の見守りを行う。 ②③チラシ・ポスター印刷製本費300千円 移動スーパー委託料@1,434千円×5か月 ④委託事業者	完了	R2.8.26	R3.3.31	7,532,646	①コロナ禍で密を避ける行動が求められる中、町民（利用者）からは高評価を得られた。 ②令和2年11月より開始し、利用実績は徐々に増加しており、ニーズの高まりが感じられた。	①買い物だけではなく、色々な要望に応えることができる、利用も増えていく。 ②養老町商工会からの要望もあり、継続していく。 ③継続実施
3(1)⑤	27	I-1	手づくりマスク製作事業	住民福祉部 健康福祉課	①コロナ禍において、経済活動の停滞により障害者就労施設等の業務受注数が減少している。また、町内施設において衛生用品の確保が必要となったため。 ②特になし	①障がい者団体、施設にマスクの製作を委託し、町内関係施設に配布する。 ②手作りマスク（大人用、子ども用）購入経費に充当 ③大人用@300円×2,500枚 子ども用@200円×200枚 ④町内障がい者団体及び障がい施設	完了	R2.9.23	R3.2.5	838,600	①障がい者団体、施設にマスクの製作を依頼することで、障害者への就労機会の提供と、障害者優先推進の推進を図りつつ、町内施設のマスク不足を解消することができた。 ②新型コロナウイルス感染症の影響で物品等の受注数が減少するなか、効果的な事業であったと考えられる。	①感染拡大が長期化するなか、今後も物品等の受注数が減少する恐れがある。 ②今後も必要に応じ協力を要請する。 ③感染防止対策を継続、徹底し、サービス提供体制を持続することができた。

関連する 施策体系	事業 番号	経済 対策 区分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
3(1)⑤	28	I-1	障害福祉サービス提供体制確保事業	住民福祉部健康福祉課	①新型コロナウイルス感染拡大状況下においても、町内の障害福祉サービス提供体制を確保するため。 ②特になし	①障害福祉サービス事業所に対し、マスク、消毒液等を確保し、配布する。 ②感染対策用品購入経費に充当 ③消毒液@5,000円×15事業所×1.1 消毒液容器@400円×2本×15事業所×1.1 ビニール手袋@1,250円×5個×15事業所×1.1 ペーパータオル@560円×15事業所×1.1 除菌シート@500円×5個×15事業所×1.1 ④障害福祉サービス事業所	完了	R2.10.23	R2.11.13	249,315	①事業所内において感染症対策を講じた上で障害福祉サービスを提供することができ、障害者等に対し、安心・安全な場所の提供ができた。 ②新型コロナウイルス感染拡大状況下においても障害福祉サービスの提供体制を継続できた。	①引き続き感染防止対策を徹底し、サービス提供体制を確保していく必要がある。 ②事業所が感染症対策を徹底して運営できるよう、指導・援助していく。 ③感染防止対策を継続、徹底し、サービス提供体制を持続することができた。
3(1)⑤	29	I-1	感染症対策を徹底した上での障害福祉サービス提供支援事業	住民福祉部健康福祉課	①町が運営する事業所において、障害児に対する療育の場を確保するため、感染症対策を講じる必要がある。 ②特になし	①障害福祉サービスの提供が引き続き必要となる利用者に対して、事業所において感染防止対策を講じ、提供体制を確保する。 ②感染防止対策経費(消耗品、工事等)に充当 ③アクリル板@4,700円×10枚×1.1=51,700(内37,259円)、消毒液@3,200円×10本×1.1=35,200(内5,594円)、蛍光灯カバー@11,000円×6枚=66,000、ホワイトボード@45,886円×1台=45,886、備品購入費460,434円×1.1=506,477円(460,434円の内訳: 抗菌カラーマット@42,420円×2枚=84,840、折りたたみカラーマット@26,225×3枚=78,675、長椅子@18,480円×2台=36,960、長机@49,020円×2台=98,040、足こぎ車両@10,709円×2台=21,418、ビデオカメラ(居宅支援用映像作成用)@40,000円×1台=40,000円、空気清浄機@85,501円×1台=85,501)、消耗品購入費@132,833円×1.1=146,116(132,833円の内訳: 消毒液@7,650円×1セット=7,650、消毒液(詰替用)@6,800円×9セット=61,200、マウスガード@900円×2セット=1,980、清掃用具(ハンディワイパー)@600円×2本=1,200、清掃用具(ハンディワイパーロング)@815円×2本=1,630、清掃用具(取替シート)@550円×7個=3,850、除菌シート@1,118円×1セット=1,118、トイレットペーパー(12ロール)@4,290円×1個=4,290、ままごとセット@10,650円×1セット=10,650、ブロックセット@8,390円×1セット=8,390、ブロックセット@10,200円×1セット=10,200、積み木@4,250円×1セット=4,250、療育書籍@3,705円×1冊=3,705、1.295円×1冊=1,295、665円×2冊=1,330、715円×2冊=1,430、570円×1冊=570、なりきりレジスター@3,905円×1台=3,905、記憶カード@4,370円×1セット=4,370)、支援室内空調整備工事@170,000、水道設備(蛇口取替)工事@290,972、オンライン端末(本体・付属品)@148,500円、オンライン端末(本体・付属品)@148,500円、備品・消耗品購入費@1,173,437円×1.1=1,290,780(1,173,437円の内訳: 消毒液@6,800円×10セット=68,000、マウスガード@900円×2セット=1,800、ままごとセット@10,750×1セット=10,750、ままごとセット@4,675×1セット=4,675、ままごとセット@4,510×1セット=4,510、人形セット@6,495円×1式=6,495、人形セット@3,730円×2式=7,460、ブロックセット@8,390円×1式=8,390、積み木@4,378円×1式=4,378、楽器@4,930円×1式=4,930、記憶カード@4,370×1式=4,370、抗菌マット@27,640円×8枚=221,120、長椅子@18,480円×4台=73,920、空気清浄機@85,500円×1式=85,500、折りたたみ式机@47,170円×2台=94,340、巧技台@27,280円×3台=81,840、巧技台@15,840円×4大=63,360、巧技台@10,560円×4台=42,240、ホーススイング@113,000円×1式=113,000、楽器@31,450円×1式=31,450、飛沫感染防止用パーテーション@55,800円×4台=223,200、足こぎ車両@17,709円×1式=17,709)、消毒液@8,000円×2本=16,000、消毒液@3,300円×2本=6,600、換気設備導入工事@125,400円、換気設備導入工事@92,400円 ④養老福祉作業所、そよかぜ高田・飯田教室	完了	R2.9.23	R3.2.2	2878484	①各事業所に必要な物品を検討し、導入した。 ②事業所内において感染症対策を講じたうえで障害福祉サービスを提供するとともに、コロナ禍により通所できない利用者としてオンラインで面談を実施することで現在の状況を把握し適切な指導・支援を行うことができた。	①引き続き感染防止対策を徹底し、サービス提供体制を確保していく必要がある。 ②感染が長期化するなかでも療育の場の確保に努めるため、空間除菌用品の導入を検討し、より安心・安全な環境を整える。 ③感染防止対策を継続、徹底し、サービス提供体制を持続することができた。
3(1)⑤	64	I-8	障害児通所支援事業所継続支援事業	住民福祉部健康福祉課	①事業所に対する施設の使用制限要請後に事業所が行う障害児に対する継続的な支援に支障が生じないよう対応する必要があるため。 ②新型コロナウイルス等対策特別措置法第45条第2項	①事業所が行う障害児に対する継続的な支援に支障が生じないよう、事業所に予算の範囲内で補助金を交付する。 ②事業所への補助金に充当 ③県補助事業の補助費(町負担分) ④障害児通所支援事業所	完了	R2.11.12	R2.12.8	3,263,354	①事業所14か所へ補助金を交付した。 ②事業所に対して支援することで、障害児に対する療育の場の確保ができた。	①感染拡大が長期化するなかで、今後も事業所の休業が予想される。 ②サービス提供体制を確保するため、感染拡大防止対策を徹底していく。 ③感染防止対策を継続、徹底し、サービス提供体制を持続することができた。
3(1)⑤	65	I-8	障害者総合支援事業費補助金	住民福祉部健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言に伴う特別支援学校等の臨時休校に伴い、障害児に対する継続的な支援に支障が生じないよう対応する必要があるため。 ②特になし	①特別支援学校等の臨時休業に伴い、療育の場の確保の観点から、保護者の経済的負担を十分に軽減しつつ、子どもの安全が確保できるよう、追加で発生した費用に対して補助金を交付する。 ②事業所または保護者への補助金に充当 ③障害児通所支援事業所4件18,259円、保護者4名14,099円 ④障害児通所支援事業所または保護者	完了	R2.4.1	R2.10.1	32,358	①事業所4か所、保護者4名に対し補助金を交付した。 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける障害児の保護者の経済的負担を軽減できた。	①感染拡大が長期化するなかで、今後も特別支援学校等の休校が予想される。 ②サービス提供体制を確保するため、感染拡大防止対策を徹底していく。 ③臨時休校はなかったが、引き続き、感染防止対策の徹底を行うことができた。

関連する 施策体系	事業 番号	経済 対策 区分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
3(2)③	35	I-1	斎苑感染症 防止事業	住民福祉部 住民環境課	①新型コロナウイルス感染拡大により、斎苑 利用者及び葬儀参加者に対する感染予防や 新型コロナウイルス感染症により死亡した方 の火葬等の対応をより安全に行うため。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症対策、拡大防止 ②斎苑利用者等安全確保に係る経費に充当 ③消毒液(18L) @8,900円×3缶×1.1、消毒液(5L) @13,000円×2本×1.1、 納体袋インナー @7,800円×5枚×1.1、納体袋アウター @9,000円×1枚×1.1 ④町斎苑	完了	R2.10.13	H33.3.31	110,770	①施設内に消毒を設置し、また葬儀等終了後に 利用施設内の消毒を行うことにより、斎苑利用者 及び参加者に対する感染対策を行うことが できた。また、新型コロナウイルス感染症死亡者が 発生した際の火葬等も安全に執り行うことが できた。②感染対策を整えることにより、利用者 及び参加者が安心して施設を利用することが できる。	①依然として、新型コロナウイルスが蔓延して おり、今後も感染対策が必要であるが、利用 者が控え室等において飲食を共にすること は困難である。 ②これまでの感染対策に加え、利用者が飲 食を行う控え室等の感染対策の見直しを する。 ③手指消毒を行うことで感染拡大を予防 することができた。また、納体袋や斎苑使 用後の消毒により感染者の火葬業務から の感染を予防することができた。
3(3)④	1	I-1	防災備蓄倉 庫備蓄品整 備	総務部 総務課	①従前の避難所運営では消毒用品やマス クが不足しており、またソーシャルディ スタンスを保つ態勢が十分ではなかつた ため対策が必要となった。 ②県において新型コロナウイルス感染症に 対する避難所運営マニュアルが定められ、 町でも避難所における十分な感染対策を 求められた。	①避難所における新型コロナウイルス感 染症拡大防止を目的とする。 ②避難所に配備する感染症対策資機材の 購入経費に充当 ③消毒液@36,300円×5箱、ハンドソープ@ 11,000円×5箱、消毒タール@825円× 50箱、マスク@1,980円×300箱、非接 触型体温計@14,300円×45個、ワン タッチパーテーション@28,600円×150 張、フレイトルーム@52,800円×12張、 @56,100円×38張、段ボール@8,965円×12 個、手袋@1375円×50箱、防護服セ ット@3,630円×5セット、業務用扇風機@ 9,900円×35台、折りたたみ式トイレ@ 17,600円×12台、災害用トイレ@19,800 円×12張、トイレ処理セット(200回分) @16,500円×12セット、トイレ処理セ ット(100回分)@10,450円×12セット、 非接触型顔認証検温器@64,746円×14 台、給水栓一体型給水タンク@552,200 円×1台、内袋(予備)@9,900円×4枚、 応急給水栓@138,600円×12台、送水 用ホース@23,100円×12本、発電機129, 800円×12台 ④町内避難所	完了	R2.6.22	R3.3.12	14880074	①非接触型体温計、手指消毒液等を配 備し感染症対策を進めた。また、ソシ ャルディスタンスを保つため避難所を 開設した場合、収容人数が減少するこ とから、備蓄倉庫にパーテーションや テントを配備し、避難所の収容人数の 確保を進めた。 ②避難所における感染症対策が改善さ れた。	①全ての避難所に十分な数のパーテー ションを配備できていない。 現在の配備数：150張り 必要数：6,000張り ②避難所における感染症対策を進め るため、備蓄倉庫だけでなく、指定 避難所等へのパーテーションの追加 配備を検討する。 ③指定避難所に指定している小中 学校へパーテーションを追加配 備した。
3(3)④	74	I-1	養老消防署 和式便所改 修工事	消防本部	①災害現場や救助活動においては感 染のリスクが高く、それらの業務にあ たる職員が3密を避け、リアルタイムに 議会の様子を知ることが出来るよう検 討した結果、インターネットのライブ配 信は感染症対策として最適であるため。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大防 止対策のため、トイレ改修工事を行う ことにより、汚水の飛び散りによる感 染を防ぐことができ新型コロナウイルス 感染症拡大防止に繋がる。 ②養老消防署トイレ改修工事費に充 当 ③養老消防署内トイレ4カ所 1,892千 円 ④養老消防署	完了	R2.11.20	R3.3.31	1,892,000	①洋式トイレにすることで流水時に蓋 を開めることができるため、汚水の飛 沫がなくなり感染症拡大防止に繋が っている。 ②同事業によるトイレの汚水の飛沫防 止に加え、検温の実施や庁舎内の定時 消毒、また感染予防用品等の設置等 によって職員の感染者は発生してい ない。	①職員内で感染者が発生した場合 は出勤体制を維持するための出勤人員 や指令室員を確保する必要がある。 ②町内の感染状況が収束していきな いことから、引き続き非接触型の手洗 い場を増やし、職員の感染予防を行 うことで、町民に安心・安全なサービ スを提供する。 ③庁舎内のトイレの手洗場及び洗面 所を非接触式水栓に取替工事を実施。
4(1)1	50	I-6	議場議会映 像リアルタ イム・録画 配信システ ム改修事業	議会事務局	①議会の情報公開は議会の重要課 題である。今回コロナの感染拡大によ り、傍聴者が3密を避け、リアルタイム に議会の様子を知ることが出来るよう 検討した結果、インターネットのライブ 配信は感染症対策として最適であるた め。 ②特になし	①傍聴者がインターネットのライブ 中継を通して庁舎内外で議会生放送を 視聴できる環境を整える。 ②ビデオカメラと庁内LAN回線とを 繋いで議会の様子をチューブライブに 配信できる状態にするため、特定の機 器や通信機器等を購入し、それらの 設置工事や設定作業、マニュアル作成 の一連のシステム構築する業務委託に 充当する。 ③議会映像配信システム構築業務委 託料 1,595,000円 ④議場	完了	R2.11.18	R3.3.17	1,595,000	①令和3年第1回定例会(2日目)より、 議会の様子をライブ配信したところ、 計2回配信で計111回の視聴回数であ った。 ②コロナ禍で感染の危機もなく、議 会の情報を広く発信できた。	①今回導入した機器の更新時期や費 用について、今後検討する必要がある。 ②広報等で広く周知し、今後も継続 して実施する。 ③町の広報紙、ホームページ、町LINE、 また、地元のケーブルテレビにて、ラ イブ配信を視聴することができるこ とを周知した。また、教育委員会主 催の子ども議会において、保護者や教 員の3密を避けるため、視聴者を限 定してライブ配信を実施した。
4(2)①	16	I-1	選挙時にお ける新型コ ロナウイル ス感染症対 策事業	総務部 総務課	①岐阜県知事が令和3年1月に任期 満了となるに伴い、コロナ禍での選 挙執行が見込まれ、選挙人や事務に 従事する職員が集中する各投票所及 び開票所において新型コロナウイルス 感染症の感染拡大防止対策を実施 する必要があったため。 ②特になし	①選挙時に開場する各投票所及び開 票所における新型コロナウイルス感 染症の感染拡大を防止する。 ②各投票所及び開票所における新型 コロナウイルス感染拡大防止のため の消耗品購入に係る経費に充当 ③名簿対照係用飛沫ブロッカー28本× 12,650円 張り替え用シート14枚× 2,200円 385,000円 除菌アルコールス プレー500mL20本セット+フッシュ ポンプ14本 21,120円 クリップ付 ペンシル10,000本×9 99,000円 投 票用紙交付用トレー28個×660円 18,480円 不織3層マスク50枚×10 箱 500枚 13,200円 ④町内の投票所及び開票所	完了	R2.10.22	R3.1.25	536,800	①各投票所及び開票所に購入した消 耗品や簡易なパーテーションを設置 して新型コロナウイルス感染症の感 染拡大防止対策を実施した。 ②各投票所及び開票所の感染対策が 改善された。 ③手渡しによる感染リスクを軽減す るため、投票用紙の自動交付機を導 入した。	①投票用紙をビニール手袋着用のう え手渡しにより配布しているが、よ り安心・安全に交付するための対 策が必要となる。 ②今後の選挙においても感染症防 止対策に係る消耗品の購入を継続 していきとともに、投票用紙の自 動交付機の導入を検討する。 ③手渡しによる感染リスクを軽減 するため、投票用紙の自動交付機 を導入した。

関連する 施策体系	事業 番号	経済 対策区 区分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要性となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
4(2)①	17	IV-3	期日前投票システム導入事業	総務部 総務課	①岐阜県知事が令和3年1月に任期満了となることに伴い、コロナ禍での選挙執行が見込まれ、選挙人や事務に従事する職員が集中する期日前投票所において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施する必要があったため。 ②特になし	①期日前投票所における名簿対照業務の迅速化を図り、投票者の投票所内での滞在時間を短縮することで、密集を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。 ②期日前投票システム導入作業に係る委託料に充当 ③期日前システム導入作業委託料 7,022,400円 ④期日前投票所	完了	R2.10.1	R3.3.31	7,022,400	①岐阜県知事選挙の期日前投票所の名簿対照業務に期日前投票システムを導入することで、名簿対照業務が迅速化され、投票者の期日前投票所内での滞在時間が短縮された。 ②期日前投票所の感染症対策が改善された。	①選挙当日の各地区投票所においては、これまでと同様の名簿対象業務であったため、一時的に密集となる状況が見られた。 ②今後の選挙においても期日前投票システムを運用していくとともに、本事業での成果も踏まえ当日投票システム導入を検討する。 ③令和3年執行の参議院議員選挙において期日前システムを使用することで、期日前投票所の三密を回避した。
4(2)①	19	IV-3	サテライトオフィス化事業	総務部 企画政策課	①新型コロナウイルス感染拡大により町役場4階大会議室にサテライトオフィスを設置し、職員の分散勤務を図ったが、Web会議などの増加により、会議室の利用がこれまで以上に増えたことから、他にサテライトオフィスを設置できるよう整備を行う必要が生じた。 ②特になし	①サテライトオフィス環境を整備し、新型コロナウイルス感染拡大を最小限に抑制することで、住民サービスの維持を図る。 ②③サテライトオフィス化作業2,860,000円 基幹系専用線増設作業176,000円 テーブル@22,400円×30台×1.1 チェア@12,500円×60台×1.1 チェア台車@21,700円×2台×1.1 電源タップ@2,400円×15式×1.1 電源コード1.1 4,200円×6台×1.1 ホワイボード@41,600円×1台×1.1 折りたたみコンテナ@6,000円×8個×1.1 コンテナ仕切り板(大)@1,200円×8個×1.1 コンテナ仕切り板(小)@350円×24個×1.1 コンテナ台車@15,800円×1個×1.1 ④町中央公民館中ホール	完了	R2.9.25	R3.3.1	4,851,000	①中央公民館中ホールにサテライトオフィスを設置できるよう備品やLAN配線などの整備を行い、職員が分散勤務できる体制を整えた。 ②これまでに中央公民館中ホールでサテライトオフィスを設置していない。 ③中ホールにサテライトオフィスを設置した。確定申告受付会場としても活用した	①職員に新型コロナウイルス感染が確認され、消毒作業のため庁舎を閉鎖しなければならない場合の臨時窓口としての活用方法についても検討する必要がある。 ②臨時窓口として必要最小限の機能を有することができるようレイアウト等を見直す。 ③中ホールにサテライトオフィスを設置した。確定申告受付会場としても活用した
4(2)①	20	I-1	税務窓口感染対策事業	総務部 税務課	①窓口対応の際の接触機会を減らし、感染拡大を防止するため ②特になし	①来庁者間及び職員との接触機会を減らし、感染の拡大防止を図る。 ②接触防止用品の購入経費に充当 ③アクリル板@9,000円×3個×1.1、アクリル板@10,500円×6個×1.1 ロビー用椅子@12,500円×23脚×1.1 ④本庁舎	完了	R2.9.29	R2.12.2	415,250	①カウンターにアクリル板を設置することにより来庁者同士及び来庁者と職員との密を回避することができた。 ②町民が安心して窓口に来ることができる環境を整備することができた。	①今後も町民が安心して来庁できる環境を確保する必要がある。 ②引き続きアクリル板を設置し、消毒管理を行うことで感染拡大防止に努める。 ③令和3年度もアクリル板を設置し、消毒管理を徹底し感染拡大防止に努めた。
4(2)①	21	I-1	確定申告感染防止対策事業①	総務部 税務課	①申告会場における来場者同士の三密の回避や、職員との接触機会を減らし、感染拡大を防止するため ②特になし	①申告会場での接触機会を減らし、感染の拡大防止を図る。 ②接触防止用品及び消毒用品の購入経費に充当 ③消毒液@28,000円×1箱×1.1 消毒液替替用@23,400円×4箱×1.1 消毒タオル@9,750円×4箱×1.1 消毒タオル替替@600円×30個×1.1 マスク@1,200円×5箱×1.1 アクリル板@11,000円×9個×1.1 アクリル板ホワイト@10,100円×32個×1.1 アクリル板ホワイト@10,700円×12個×1.1 パーテーション@12,490円×16個×1.1 パーテーション@34,700円×10個×1.1 パーテーション用台車@36,000円×1台×1.1 鍵付き収納庫@11,080円×2台×1.1 受付番号管理機器@287,200円×1式×1.1 受付番号管理機器サブ用品@45,000円×1式×1.1 アルコールディスペンサー@3,800円×1台×1.1 住民税申告書返信用封筒@10.5円×1300枚×1.1 住民税申告書料金受取人払料金@109円×75通 申告会場受付業務委託@392,000円×1式 ④町中央公民館中ホール	完了	R2.11.24	R3.3.31	2258064	①住民税申告において全体の約15%が郵送で提出された。また、会場においてパーテーションなどを利用して密の回避を実現できた。 ②感染症対策に資する会場設置ができたが、郵送での提出率が低く、来場者を減らす取り組みが必要である。	①郵送での提出率が依然として低い。 ②申告書の記載例等を見直し、郵送での提出率を上げることで来場者数を減らし、感染拡大防止を図る。また、購入した物品の適切な管理をしていく。 ③令和3年度の確定申告においても来場者間及び職員との三密を回避するためパーテーション等を使用し会場設置を行い、消毒等の徹底に努めた。また、来場者の削減を図るため郵送申告や電子申告の推奨も行った。
4(2)①	22	I-1	確定申告感染防止対策事業②	総務部 税務課	①申告会場を本庁舎に設けることで来庁者が短期間に一極集中する恐れがあるため、申告会場を別に設置する必要がある。 ②特になし	①申告会場を広い会場に変更し、接触機会を減らし、感染の拡大防止を図る。 ②申告会場設置に係る経費に充当 ③JIP申告会場及び申告用各種機器セットアップ委託料 300,000円×1式×1.1 JIP申告会場ネットワーク整備 90,000円×1式×1.1 中央電子配線 80,000円×1式×1.1 ④町中央公民館中ホール	完了	R2.4.1	R3.3.31	517,000	①申告会場を本庁舎以外の場所に移すことで、来庁者の一極集中を回避した。 ②申告会場において感染者が発生することなく、目的を達成できた。	①中央公民館中ホールをコロナワクチン接種会場とする予定であり、接種期間が未定であるため申告会場として利用できない可能性がある。 ②中央公民館中ホールを利用できない場合の対処方法を検討する。 ③令和3年度も申告時の三密を回避するため、中央公民館を申告会場とし会場設置を行った。
4(2)①	23	I-1	住民権窓口感染対策事業	住民福祉部 住民環境課	①新型コロナウイルスの感染拡大により、来庁時の手指消毒及び窓口における飛沫防止対策をすることで住民が安心して来庁することができる。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②飛沫防止アクリル板及び来庁者用手指消毒用品購入に係る経費に充当 ③アクリル板@10,500円×7枚×1.1(700mm×700mm)9,800円×1枚×1.1、(700mm×500mm)9,500円×2枚×1.1、(900mm×700mm)10,500円×2枚×1.1(1000mm×700mm)11,500円×2枚×1.1 自動アルコールディスペンサー@4,900円×1個×1.1 4,655円×1個×1.1 自動アルコールディスペンサー設置台@4,743円×1台×1.1 乾電池@2,178円×1パック×1.1 1,881円×1パック(20本入り)×1.1 ④本庁舎	完了	R2.9.18	R2.10.8	92,486	①各種窓口アクリル板を設置することで、飛沫による感染防止が行える。また、玄関ロビーに設置した手指消毒用品については、来庁者が来庁時及び退庁時に手指を消毒することで感染予防ができる。 ②来庁者は、安心して庁舎を利用することができる。	①アクリル板や手指消毒用品の設置により感染予防はできているが、各種窓口が混雑することが多く、時折密な状態である。 ②窓口での滞在時間を短縮するため、各種届出をスムーズに行えるシステムの導入を検討中である。 ③アクリル板や手指消毒用品を使用することで、感染拡大を予防する。

関連する施策体系	事業番号	経済対策区分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
4(2)①	24	IV-3	マイナンバーカード普及及び利用促進事業	住民福祉部 住民環境課	①新型コロナウイルス感染拡大により、各種証明書の発行可能な拠点を増加することで、庁舎証明発行窓口の混雑を防止感染拡大防止を防ぐとともにマイナンバーカードの普及促進を図るためコンビニ交付サービスを導入した。 ②国からのコンビニ交付サービス導入の要請	①各種証明書を発行可能な拠点を増加することで庁舎での混雑を防止新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともにマイナンバーカードの普及促進を図る ②マイナンバーカード普及及び利用促進に係る経費に充当 ③タッチパネル@137千円×1台×1.1 カードリーダー@12千円×1台×1.1 証明書コンビニ交付システム構築費@13,290千円×1.1 クラウド構築に係る費用@30千円×1.1 ④本庁舎	完了	R2.10.9	R3.8.12	14,815,020	①令和3年8月1日に運用を開始した。 ②証明書交付窓口の混雑が緩和されている。また、マイナンバーカードの普及と利用促進に有効であった。	①コンビニ交付サービスをさらに充実させるために、マイナンバーカードの普及促進を強化する。 ②令和3年度に引き続き、マイナンバーカードのさらなる普及に向けて、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、地区公民館等を利用した出張申請窓口を行う。 ③庁舎における証明書自動交付システム構築及び証明書自動交付サービス対応複合機購入事業
4(2)①	25	I-1	福祉センター隣保館事業	住民福祉部 健康福祉課	①町民が安心・安全に福祉センターを利用することが出来るよう新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施するため。 ②特になし	①センター来場者の新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②来場者の消毒用品等の購入にかかる経費に充当 ③非接触型体温計@7,000円×2個 アクリル板@21,450円×1個 飛沫防止パーテーション@1,300円×20個 フェイスシールド@210円×15個 マスク@1,188円×5箱 消毒液@3,600円×3個 ハンドソープ@310円×6個 ハンドソープ詰替@3,245円×3個 除菌水詰替@1,980円×2個 ビニール手袋@814円×10箱 消毒液用台@12,650円×2台 長机@12,000円×10台 ごみ袋@163円×2袋、548円×2袋 アルコール除菌シート@698円×50個 消毒用かご@1,218円×5個 ペーパータオル@5,115円×5箱 加温空気清浄機@54,000円×5台 床用モップ@5,457円×3本 床用モップスベア@2,816円×18枚 フットマークシート@250円×10枚 クリップボード@407円×5個 クリップ式鉛筆@627円×2箱 ④町福祉センター	完了	R2.9.18	R3.2.9	660578	①センター内において感染症対策を講じた上で来場者に対し、安心・安全な施設利用の提供ができた。 ②感染防止対策を徹底することができた。	①町有施設のなかでも比較的規模の大きい施設であることから、さらなる対策を検討する必要がある。 ②飛沫対策だけでなく、空間除菌用品の設置を検討する。 ③空間除菌用品等を導入し、安全、安心な施設利用の提供を行うことができた。
4(2)①	26	I-1	来庁者感染拡大防止事業	住民福祉部 健康福祉課	①町民が安心・安全に役場本庁舎を利用することが出来るよう新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施するため。 ②特になし	①発熱の疑いがある公共施設利用者を早期に発見し、安心して施設を利用してもらうため、検温アラームシステムを購入する。また、窓口における住民間の感染を防ぐため、感染防止対策用間仕切りを購入する。 ②システム及び間仕切り購入経費 ③アラームシステム@1,260千円×1施設(本庁舎)×1.1 間仕切り@10,500円×2枚×1.1 ④本庁舎	完了	R2.9.24	R2.10.19	1,409,100	①役場本庁舎において、来庁者の検温、飛沫感染防止対策を講じることで、安心・安全な施設利用の提供ができた。 ②感染防止対策の強化を図ることができた。	①検温を無人化したため、気付かず入場してしまうことが懸念される。 ②配置場所を工夫し、漏れなく来庁者全員が検温できる環境を整える。 ③検温アラームシステムを導入し、来庁者全員に対し検温を実施し、感染防止対策の徹底を行うことができた。
4(2)①	30	I-1	来庁者検温業務	住民福祉部 健康福祉課	①町民が安心・安全に役場本庁舎を利用することが出来るよう、発熱のある来庁者を早期に発見し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる必要がある。 ②特になし	①発熱の疑いがある公共施設利用者を早期に発見し、安心して施設を利用してもらうため、来庁者の検温を実施する。 ②検温業務にかかる委託経費 ③人件費相当額 1,750円×912.75時間(延べ)×1.1 交通費相当額 25,740円 ④本庁舎	完了	R2.8.4	R2.11.30	1,782,784	①役場本庁舎において検温アラームシステムを導入するまでの間、委託し、来庁者の検温を実施し、安心・安全な施設利用の提供ができた。 ②感染防止対策を徹底することができた。	①検温アラームシステムの導入により検温を無人化する。 ②来庁者全員に対し検温を無人化により実施し、感染防止対策の徹底を行うことができた。
4(2)①	33	I-1	児童福祉窓口感染対策事業	住民福祉部 子ども課	①来庁者間及び職員との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る為、窓口や対面している職員の机の上にアクリル板の設置が必要となった。 ②特になし	①来庁者間及び職員との接触機会を減らし、感染の拡大防止を図る。 ②接触防止用品購入経費に充当 ③アクリル板@9,000円×2個×1.1 アクリル板@10,500円×3個×1.1 ④本庁舎	完了	R2.9.30	R2.10.8	54,450	①机の上にアクリル板を設置することで、飛沫防止できるようになった。 ②来庁者や職員との対面での会話時の飛沫を防止、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる。	①今後も住民が安心して来庁できる環境を確保していく必要がある。 ②アクリル板の消毒を定期的に行い飛沫防止を徹底し、感染症拡大防止に取り組んでいく。 ③設置したアクリル板の消毒を定期的に行うなど、感染防止対策を徹底した。
4(2)①	47	I-1	庁舎トイレ改修	産業建設部 建設課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、来庁者に安心して利用してもらうため、トイレ設備の非接触化及び抗ウイルス化を行う必要が生じた。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トイレ設備の非接触化及び抗ウイルス化 ②本庁舎トイレ改修工費に充当 ③40,480,000円×1.1 ④本庁舎	完了	R2.9.23	R3.3.23	44,528,000	①庁舎内2階3階4階のトイレ設備の非接触化及び抗ウイルス化のため改修を実施した。 ②洗浄ボタンや、手洗いの非接触化、ふた設置による飛沫防止対策を実施できた。	①階トイレの洗浄がレバーである。 ②非接触化を検討したい。 ③役場庁舎等の新型コロナウイルス感染症拡大予防として、来庁者窓口等に空間除菌用品を設置し、電話機の消毒を実施した。

関連する 施策体系	事業 番号	経済 政策 区分	事業名	所管課	事業の必要性 ①必要となった理由 ②関連する要望等	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	未着手/ 実施中/ 完了	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費決算 （円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び方向性等 ①課題 ②今後の方向性 ③R3に実施した関連する取組
4(2)①	10	I-1	新型コロナウイルス感染症対策事業	産業建設部 建設課	①来庁者及び職員の感染防止を図るため、飛沫防止対策、消毒作業等を行う必要が生じた。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②③消毒液271,250円、消毒用備品5,400円、消毒器13,200円、カット綿3,531円、手袋13,835円、手洗用石鹸液68,641円、消毒用ペーパータオル9,702円、アルコールウェットティッシュ195,525円、グリセリン7,524円、飛沫防止シート217,580円、職員間飛沫防止シート用枠設置297,000円、シート用備品8,657円、受付カウンター飛沫防止シート用枠設置327,800円 ④本庁舎	完了	R2.4.15	R3.3.12	1,439,645	①職員間の飛沫防止対策用のシートの設置、各受付窓口へのアルコール消毒液の設置や手洗いの強化等、感染防止対策を実施した。 ②飛沫防止シートの活用、アルコール消毒や手洗い石鹸等の整備により感染防止対策を実施できた。	①終息が見えず、長期間の感染防止対策の継続が見込まれる。 ②引き続き感染拡大防止対策としてアルコール消毒や手洗い対策を実施していく。 ③役場庁舎等の新型コロナウイルス感染症拡大予防として、来庁者窓口等に空間除菌用品を設置するとともに、飛沫防止対策を実施した。
4(2)①	48	I-1	庁舎窓口等感染症対策事業	産業建設部 建設課	①来庁者及び職員の感染防止を図るため、飛沫防止対策を行う必要が生じた。 ②特になし	①新型コロナウイルス感染症拡大防止 ②③アクリル板@9,000円×15枚×1.1 アクリル板@11,000円×14枚×1.1 飛沫感染防止用シート@173円×40m ④本庁舎	完了	R2.4.15	R2.4.23	324,820	①各窓口の飛沫防止対策用のシート、アクリル板の設置により、感染防止対策を実施した。 ②飛沫防止シート等の整備により感染防止対策を実施できた。	①シートの劣化、汚れ等 ②シートの劣化等に対し張替え作業を行う。 ③来庁者の多い1階窓口を優先に対策を実施したことから、役場庁舎窓口等の新型コロナウイルス感染症拡大予防として、2、3階の受付カウンター及び会議室等に飛沫防止対策を実施した。
4(2)①	49	I-1	公金取扱窓口感染症対策事業	会計課	①来庁者から公金を領収するという業務上、対面での窓口業務を実施しているため、飛沫感染防止対策を行う必要が生じた。 ②特になし	①窓口来庁者と対面で行うため、飛沫感染防止をする。 ②カウンターに飛沫感染防止対策工事を行う。 ③H1360×W3760アルミパーテーション164,000円、施工運搬費67,000円、既設照明器具移設費8,000円、諸経費20,000円、消費税25,900円、合計284,900円 ④本庁舎	完了	R2.10.1	R2.10.10	284,900	①窓口来庁者と対面に対応する際に飛沫感染防止を行い、感染拡大のリスクを軽減できた。 ②来庁者の安心・安全を確保し、窓口納付を行う環境を整備することができた。	①今後も住民が安心して窓口納付できる環境を確保していく必要がある。 ②パーテーションの消毒を定期的に行い飛沫感染防止を徹底し、感染症拡大防止に取り組んでいく。 ③感染症拡大防止のため、パーテーションの消毒を定期的に行い、来庁者が安心して窓口納付できるよう飛沫防止を徹底した。
4(2)①	51	IV-3	議会のICT化	議会事務局	①議会では従前よりタブレット導入を検討課題としていた。今回、コロナにより議員が来庁できなくなった場合のウェブ会議の開催や、コロナ禍で自然災害が生じた場合の議員同士の情報共有の手段としても、タブレットの導入は非常に効果的であるため。 ②特になし	①コロナ禍の議会において、感染防止のため議員が在宅にて委員会等に参加できる環境を整える。 ②テレビ会議システム導入経費(タブレット端末購入費)に充当 ③タブレット端末(付属品含む)15台 2,256千円 ④町議会議員	完了	R2.11.5	R3.2.9	2,255,715	①委員同士の打合せをウェブ会議で実施した。また、体調不良により委員会等を欠席した委員に情報発信することができた。 ②少くともコロナが疑われる場合、積極的にウェブ会議を活用することはリスク管理としても非常に有効であった。	①ウェブ会議で委員会の出席要件を満たすには、会議規則の改正が必要である。 ②コロナ禍でのさらなるタブレットの活用方法について、今後も議会内で協議する。 ③議会改革特別委員会にて、災害時を想定した連絡手段としての活用を訓練したり、委員会協議会を実際にウェブ会議で開催して課題や問題点を洗い出した。
4(2)②	18	IV-3	働き方改革推進事業	総務部 企画政策課	①新型コロナウイルス感染拡大により外出自粛とテレワークの実施が国から要請されたことに伴い、町職員においてもテレワークを実施できる環境を整備することとした。さらに、RPAを積極的に導入することで、業務の自動化・効率化を図り、職員の負担軽減とテレワーク導入を促進した。 ②国からのテレワーク導入の要請	①グループウェア等の導入によりテレワークに対応できるシステム環境を整備するとともに、RPA導入を促進し業務の効率化を図る。 ②③グループウェア・文書管理システム構築作業19,448千円 RPAによる業務効率化支援業務517千円 ④本庁舎	完了	R2.11.9	R3.3.31	19,965,000	①テレワーク用のLGWANアカウントを取得し、システム整備を実施することで、最低限のテレワーク環境を整えることができた。特定の業務でのRPA導入を実施した。 ②多くの職員がテレワークを実施する体制には至っておらず、改善すべき事項が散見される。RPAの導入にあたっては、業務手順の見直しを含めた検討が必要である。	①テレワーク用の貸出端末の整備が追いついておらず、一定数の職員のテレワーク実施が困難な状態にある。 ②令和3年度補正予算にて、テレワーク用端末の整備を検討する。併せて、RPAの導入を推進し、業務の自動化・効率化を図り、コロナ禍での負担軽減を目指す。 ③令和3年度地方創生臨時交付金を活用し、テレワーク用貸出端末を整備し、テレワークを要する職員延べ41名が使用した。

第2部 取組・評価

新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまで総合計画に基づき推進してきたまちづくりが停滞する事態となりました。町では、地方創生臨時交付金対象事業の実施にあたり、総合計画に掲げた施策を新型コロナウイルス感染症収束後も引き続き推進できるよう、特に対策が必要な分野において、取組を実施しましたので、その成果・評価を総合計画の体系順に公表します。

「第五次総合計画（絆プラン）・後期基本計画」施策体系

章	節	区分	略称	
1 輝く人のまち	(1) 豊かな心を育むまちづくり	①学校教育	1(1)①	
		②青少年育成	1(1)②	
		③生涯学習	1(1)③	
		④生涯スポーツ	1(1)④	
	(2) 地域文化を育むまちづくり	①地域間・国際交流	1(2)①	
		②文化活動	1(2)②	
		③歴史文化	1(2)③	
	(3) 人権の尊重と男女共同参画のまちづくり	①人権	1(3)①	
		②男女共同参画	1(3)②	
2 活力のあるまち	(1) 便利な交通網、情報基盤づくり	①公共交通	2(1)①	
		②道路網	2(1)②	
		③情報基盤	2(1)③	
	(2) 快適な市街地、集落環境づくり	①市街地、集落環境	2(2)①	
		②住環境	2(2)②	
		③上下水道	2(2)③	
	(3) 活気ある産業づくり	①農業と林業・水産業	2(3)①	
		②商工業	2(3)②	
		③観光	2(3)③	
		④雇用・就労	2(3)④	
	3 安心・安全なまち	(1) 支え合うまちづくり	①子育て支援	3(1)①
			②健康づくり	3(1)②
③地域福祉			3(1)③	
④高齢者福祉			3(1)④	
⑤障がい者福祉			3(1)⑤	
(2) 環境と共生するまちづくり		①地域環境保全	3(2)①	
		②ごみと廃棄物	3(2)②	
		③水と緑の空間	3(2)③	
(3) 安全なまちづくり		①防犯	3(3)①	
		②交通安全	3(3)②	
		③消費生活	3(3)③	
		④防災	3(3)④	
4 地域経営の推進		(1) 住民主役のまちづくり	①情報の共有化	4(1)①
			②コミュニティ	4(1)②
			③住民参画と地域協働	4(1)③
	(2) 行財政の経営	①行政組織	4(2)①	
		②自治体経営	4(2)②	

まとめ

本町では、令和2年度地方創生臨時交付金を活用し、72の事業を実施しました。さらには、予算繰越制度の利用により2か年にわたる交付金事業となり、2か年目については、令和3年度地方創生臨時交付金対象事業と並行して実施しています。社会情勢の変化に応じて基本的な感染症対策の実施体制の構築から生活や事業の継続に困っている人への支援、地域経済の活性化、デジタル化の推進までコロナ禍からの脱出を目指した事業を展開しました。また、養老町第五次総合計画・後期基本計画との関係性を持たせることで、まちづくりの側面を有する施策と位置づけ、将来像である「誇りと愛着が持てる絆を大切にすまちなち養老」の実現を目指し、全庁的な取り組みとしても実施してきました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束は、未だ見通すことができない状況が続いており、収束後を意識しつつも、基本的な感染症対策の徹底が継続して求められています。さらには、新型コロナウイルス感染症は地域社会・地域経済の様々な面で多大な影響を与えており、多角的な施策を複合的・総合的に実施しなければなりません。

今日の多様な社会問題を解決していくには、住民と行政が手を取り合い、試行錯誤を重ね、協働して取り組むほかありません。新型コロナウイルス感染症への対策もその例外ではなく、住民と行政がお互いに何ができるかを考え、一致団結してこの難局を乗り越えなければなりません。新型コロナウイルスワクチンの接種は、町民の皆さまと養老郡医師会のご協力により、順調に3回目の接種が実施されているところであり、今後、4回目の接種を開始することとなります。また、町内事業者の皆さまには、事業所内の感染症対策の徹底や営業時間の短縮に努めていただき、町内の感染拡大を最小限に抑える一助となっています。

令和4年度においても、関係機関と連携し、地域社会・地域経済の回復にスムーズに移行できるよう準備を整えながら、感染症対策を継続して実施し、令和3年度からスタートした「養老町まちづくりビジョン」に掲げる将来像「人があつまり 楽しく生きがいのあるまち」を目指します。